



平成28年6月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年7月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から低下したが、緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.61倍 対前月-0.02ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.41倍 対前月-0.17ポイント

1 求人倍率の状況

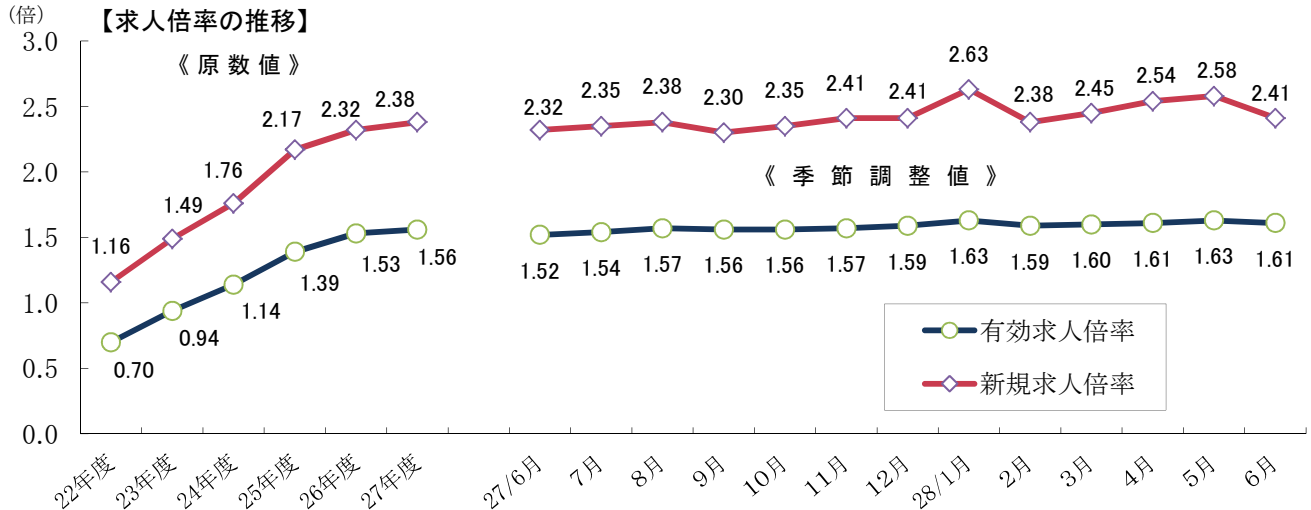
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.61倍

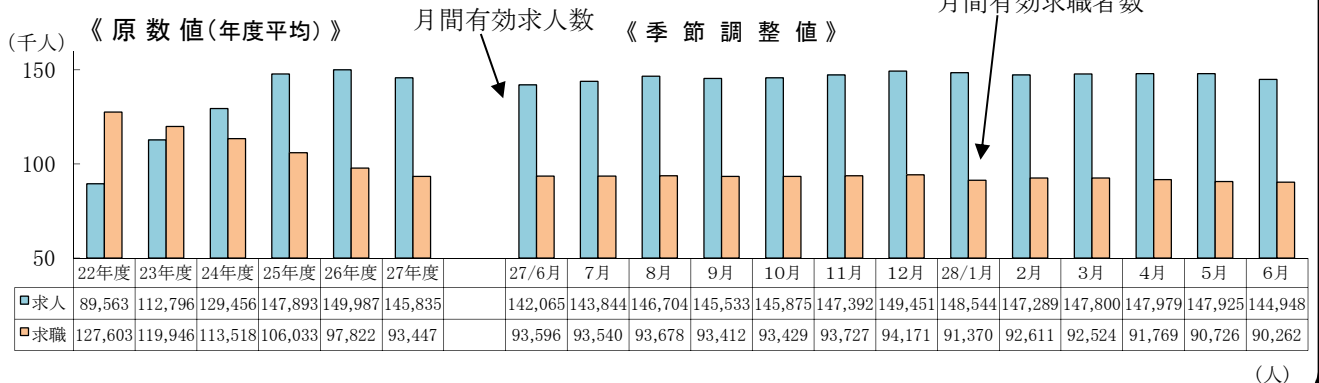
- ・4か月ぶりに前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比2.0%減)、有効求職者数も減少(前月比0.5%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.41倍

- ・4か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は減少(前月比4.3%減)、新規求職者数は増加(前月比2.1%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.37倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.53倍

・前月より0.02ポイント低下

・全国の求人倍率より0.16ポイント高くなっている。

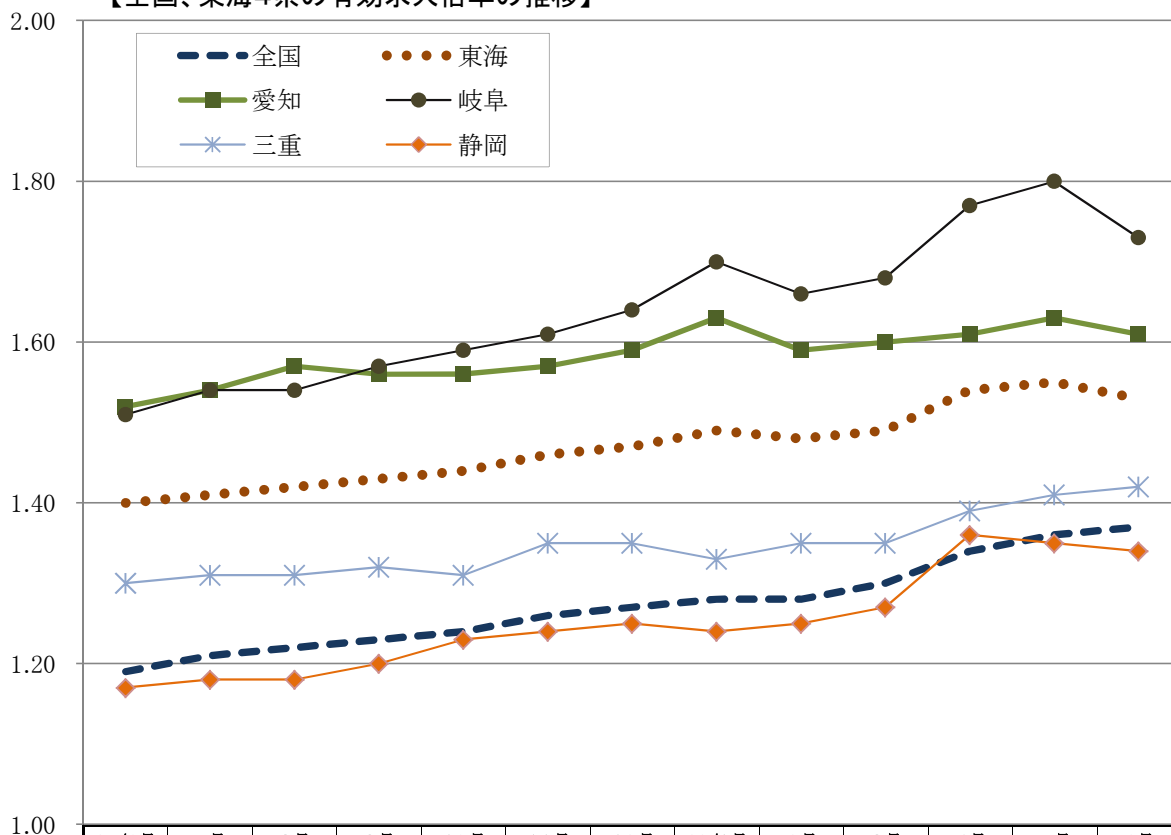
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.20倍

・前月より0.18ポイント低下 4か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.01倍)より0.19ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	全国	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37
	東海	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54	1.55	1.53
	愛知	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60	1.61	1.63	1.61
	岐阜	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68	1.77	1.80	1.73
	三重	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35	1.39	1.41	1.42
	静岡	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.36	1.35	1.34
新規求人倍率	全国	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01
	東海	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26	2.38	2.38	2.20
	愛知	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45	2.54	2.58	2.41
	岐阜	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44	2.54	2.64	2.23
	三重	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97	2.16	2.04	2.01
	静岡	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97	2.13	2.08	1.93

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

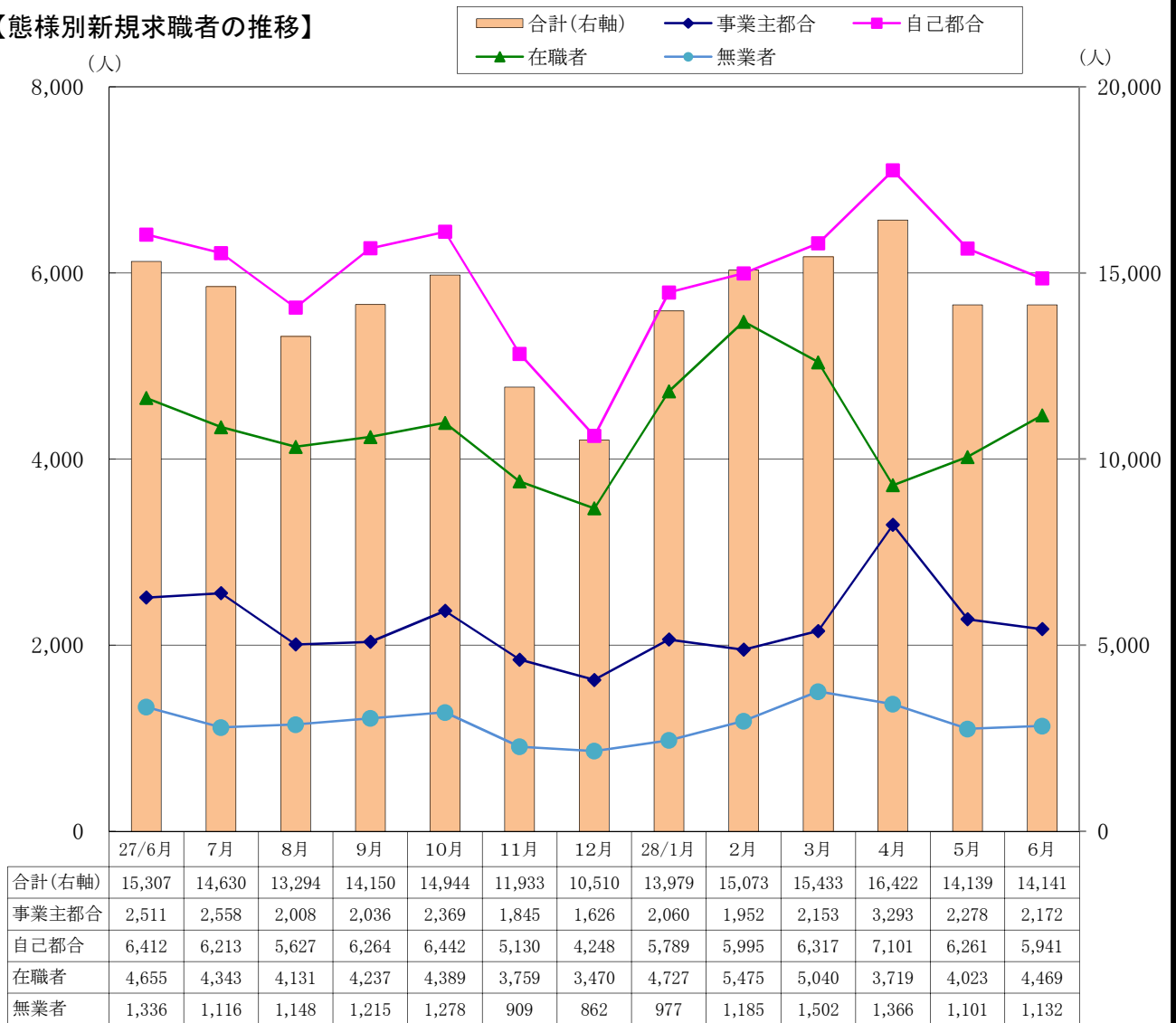
○ 月間有効求職者数(原数値) 96,210人 前年同月 99,777人 3.6%減
 ・38か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 21,428人 前年同月 22,890人 6.4%減
 ・2か月ぶりに前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,172人 前年同月 2,511人 13.5%減 (12か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 5,941人 前年同月 6,412人 7.3%減 (2か月ぶりに前年同月比減)
 ・「在職者」 4,469人 前年同月 4,655人 4.0%減 (2か月ぶりに前年同月比減)
 ・「無業者」 1,132人 前年同月 1,336人 15.3%減 (53か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

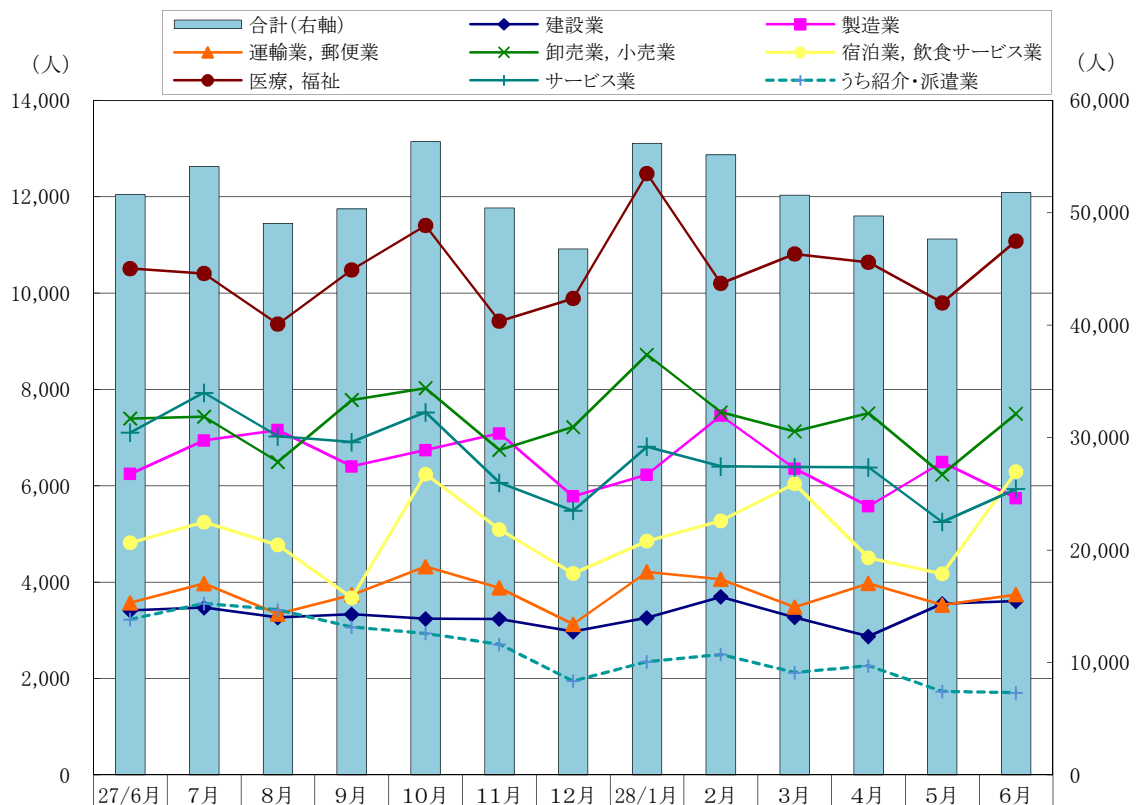
○ 月間有効求人数(原数値) 142,339人 前年同月 139,573人 2.0%増
 ・7か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 51,784人 前年同月 51,632人 0.3%増
 ・2か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,606人	前年同月	3,413人	5.7%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	5,745人	前年同月	6,248人	8.1%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,742人	前年同月	3,571人	4.8%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,495人	前年同月	7,396人	1.3%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	6,292人	前年同月	4,817人	30.6%増	(4か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	11,079人	前年同月	10,509人	5.4%増	(34か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	5,934人	前年同月	7,104人	16.5%減	(24か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	51,632	54,085	49,067	50,337	56,315	50,435	46,792	56,185	55,151	51,573	49,718	47,672	51,784
建設業	3,413	3,472	3,268	3,335	3,240	3,238	2,974	3,260	3,697	3,271	2,874	3,554	3,606
製造業	6,248	6,939	7,157	6,403	6,740	7,086	5,782	6,231	7,454	6,357	5,574	6,493	5,745
運輸業、郵便業	3,571	3,970	3,341	3,734	4,324	3,880	3,128	4,214	4,061	3,483	3,974	3,525	3,742
卸売業、小売業	7,396	7,435	6,497	7,781	8,028	6,746	7,220	8,721	7,526	7,131	7,505	6,238	7,495
宿泊業、飲食サービス業	4,817	5,247	4,772	3,675	6,242	5,095	4,182	4,851	5,272	6,040	4,507	4,173	6,292
医療、福祉	10,509	10,406	9,354	10,482	11,401	9,415	9,886	12,477	10,198	10,810	10,639	9,796	11,079
サービス業	7,104	7,932	7,026	6,909	7,524	6,065	5,482	6,811	6,402	6,389	6,382	5,251	5,934
うち紹介・派遣業	3,228	3,560	3,428	3,068	2,937	2,709	1,949	2,349	2,500	2,124	2,265	1,733	1,707

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

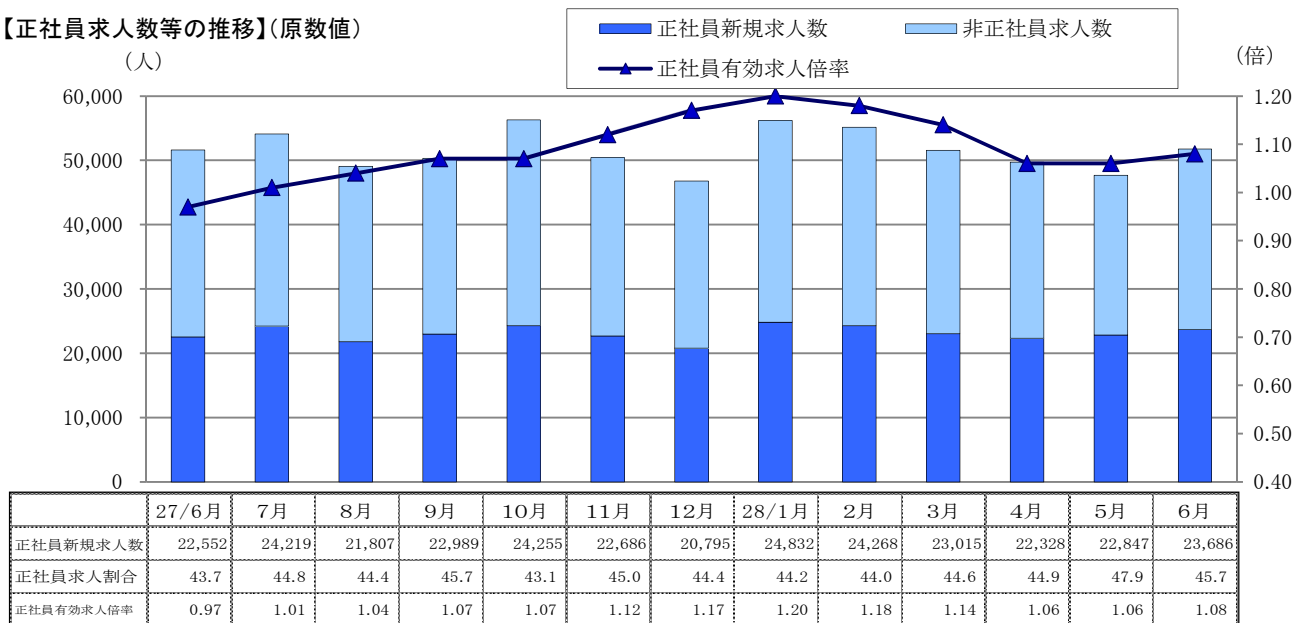
○ 「正社員新規求人数」 23,686人 前年同月22,552人 5.0%増

・2か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は45.7%で前年同月より2.0ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.08倍 前年同月0.97倍 0.11ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 28,098人 前年同月29,080人 3.4%減 (3か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河・東三河すべての地域で上昇

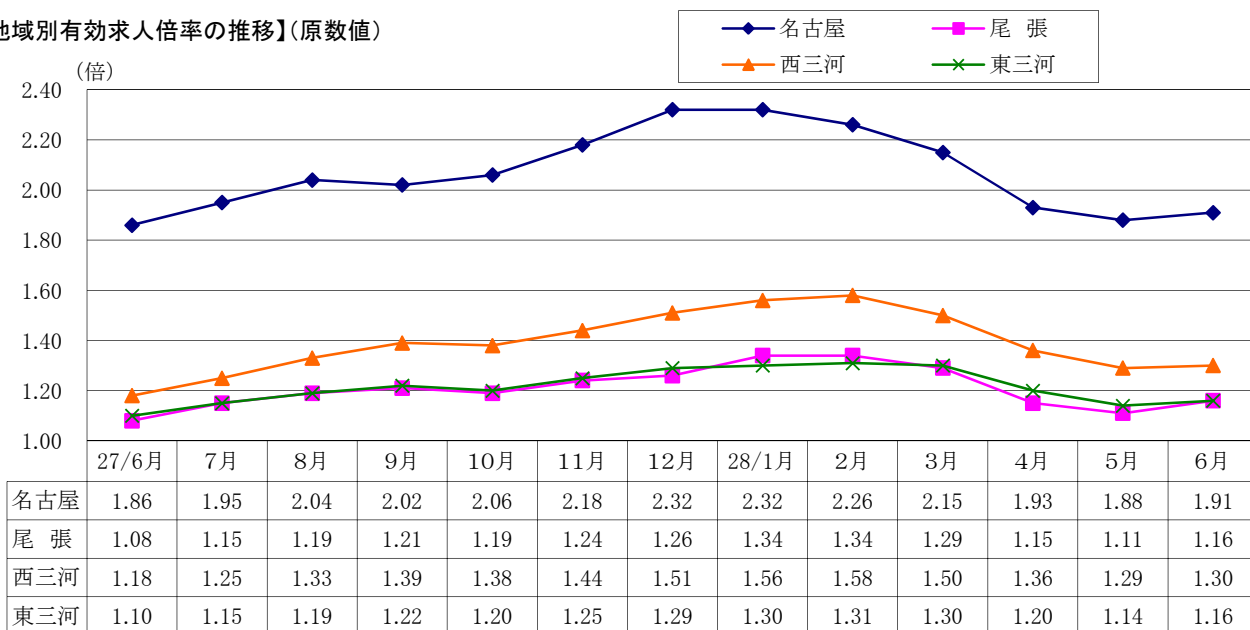
・「名古屋地域」 1.91倍 対前年同月 +0.05ポイント (12か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.16倍 対前年同月 +0.08ポイント (15か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.30倍 対前年同月 +0.12ポイント (7か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.16倍 対前年同月 +0.06ポイント (3か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



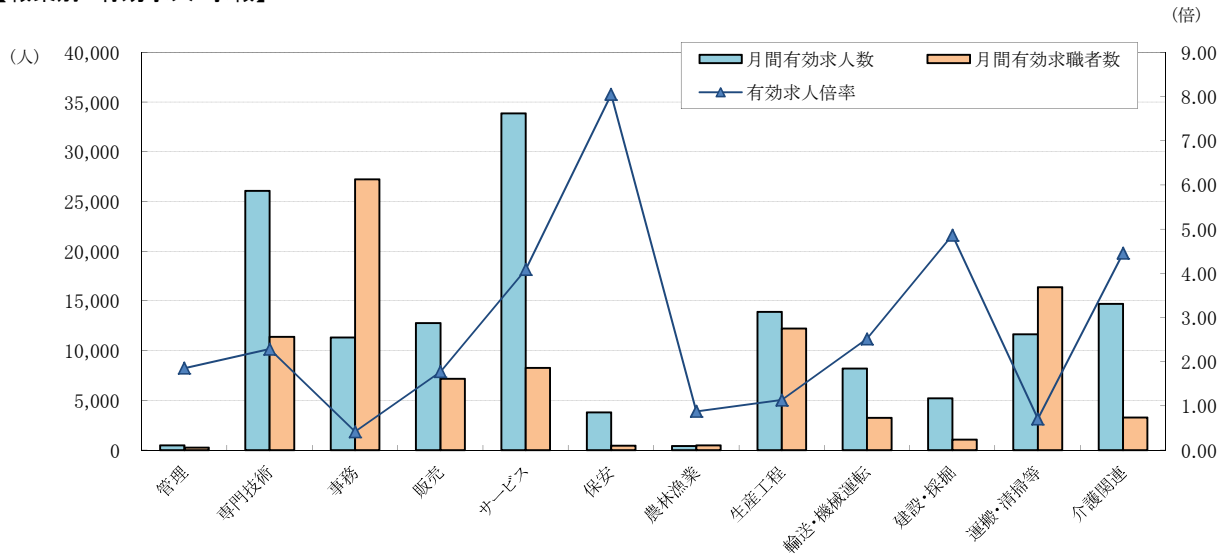
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年6月

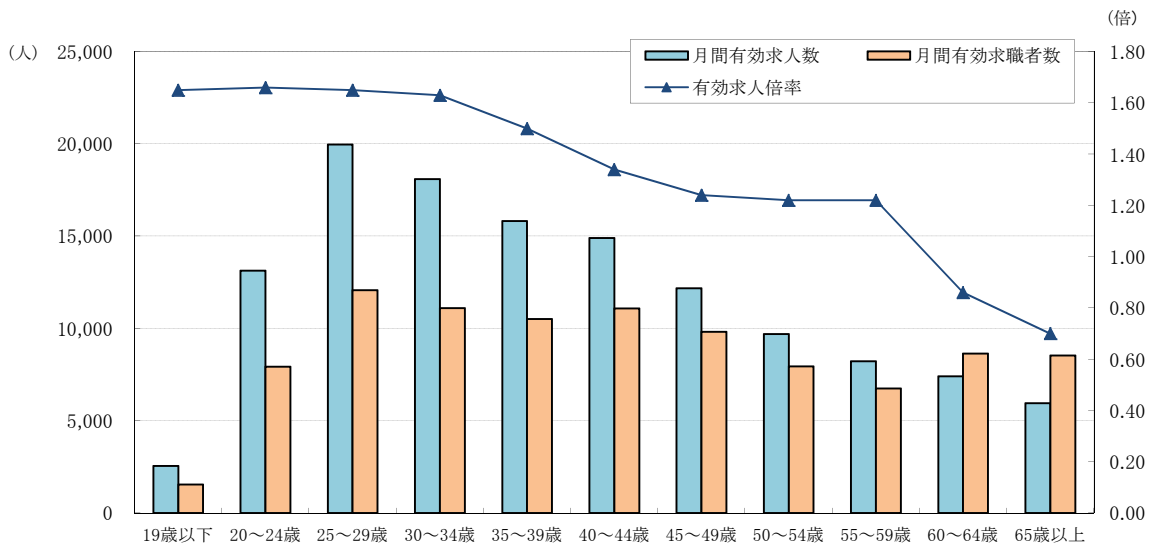
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	127,908	505	26,075	11,357	12,789	33,887	3,806	442	13,931	8,233	5,233	11,650	14,713
月間有効求職者数	95,908	271	11,396	27,249	7,177	8,284	473	502	12,244	3,269	1,075	16,409	3,297
有効求人倍率	1.33	1.86	2.29	0.42	1.78	4.09	8.05	0.88	1.14	2.52	4.87	0.71	4.46

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	127,908	2,552	13,133	19,961	18,089	15,819	14,895	12,171	9,694	8,230	7,415	5,949
月間有効求職者数	95,908	1,542	7,931	12,065	11,097	10,521	11,078	9,824	7,939	6,744	8,636	8,531
有効求人倍率	1.33	1.65	1.66	1.65	1.63	1.50	1.34	1.24	1.22	1.22	0.86	0.70

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

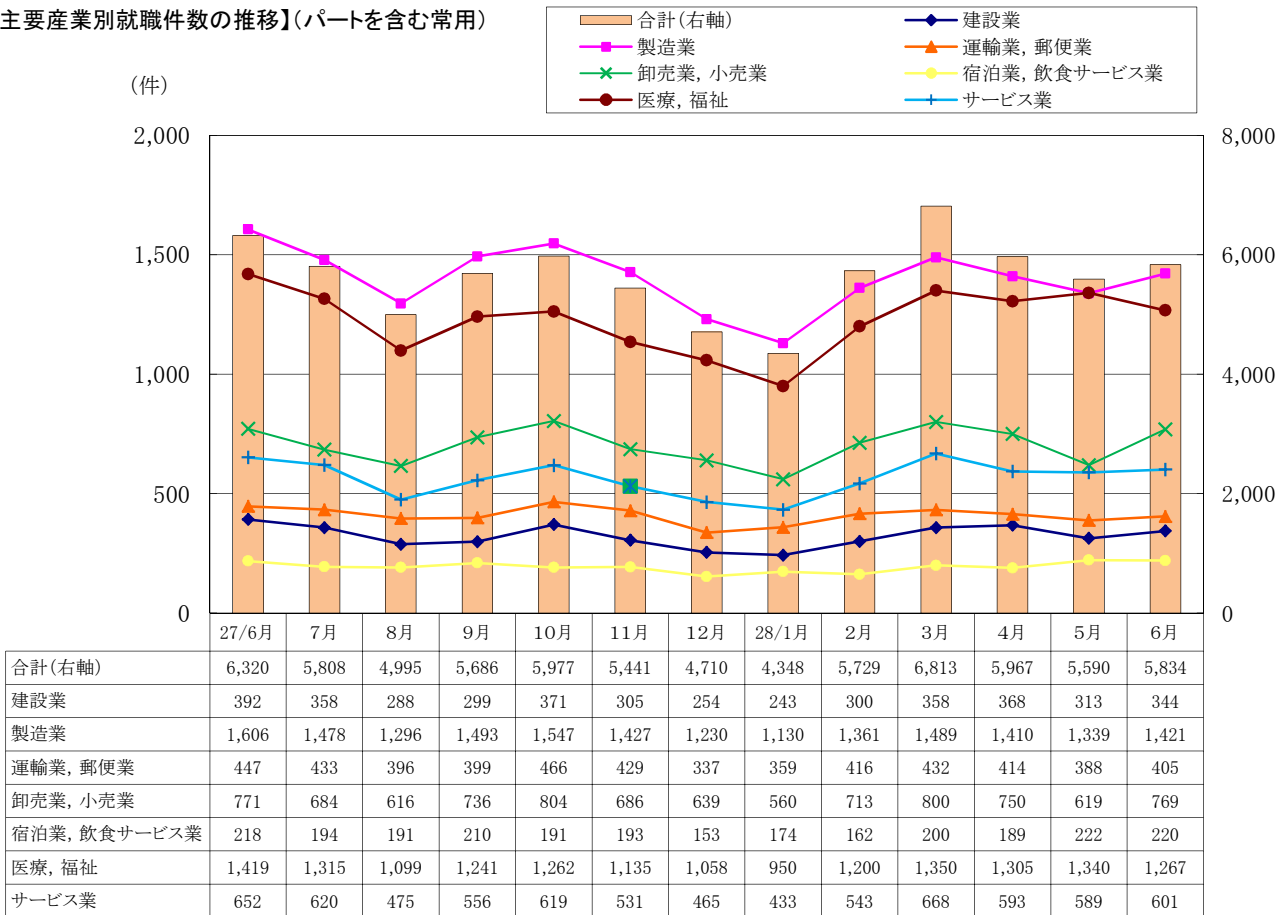
○ 就職件数 6,267件 前年同月 6,808件 7.9%減

- ・3か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,421件(前年同月比11.5%減)、医療・福祉1,267件(同10.7%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,953件 前年同月 3,233件 8.7%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 47.1% 前年同月 47.5%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成29年3月高等学校卒業予定者に対する採用選考にかかるスケジュール

- 9月5日 応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類を送付)
- 9月16日 選考開始(選考日以降、採用内定)
- 卒業後 就業開始

○ 平成29年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成28年3月～6月累計)

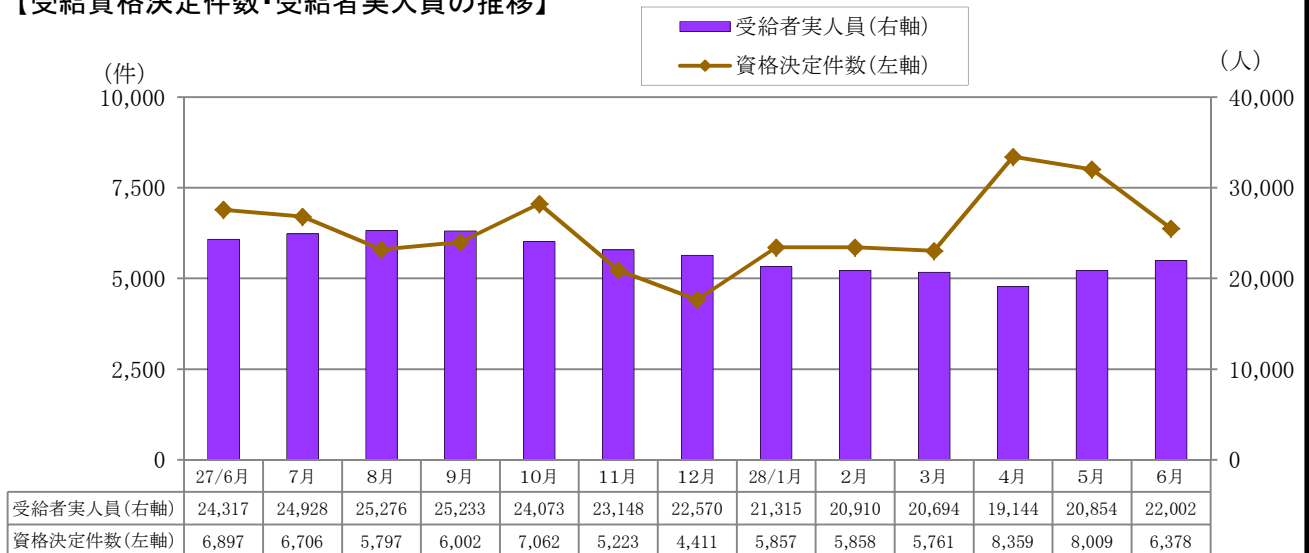
求人数 5,543人 前年同期 4,252人 前年同期比 30.4%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 42,298人 前年同月 40,630人 4.1%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 34,678人 前年同月 35,230人 1.6%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,740,883人 前年同月 2,691,523人 1.8%増
・76か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,378件 前年同月 6,897件 7.5%減
・4か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 22,002人 前年同月 24,317人 9.5%減
・36か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.6	前年比	前々年比	H27.6	H26.6	
職業紹介関係	新規求職申込件数	21,428	▲ 6.4	▲ 5.1	22,890	22,583	
	うち常用(パートを除く)	14,141	▲ 7.6	▲ 7.1	15,307	15,227	
	主要態様	事業主都合	2,172	▲ 13.5	▲ 12.4	2,511	2,480
		自己都合	5,941	▲ 7.3	▲ 6.4	6,412	6,349
		在職者	4,469	▲ 4.0	▲ 2.1	4,655	4,563
		無業者	1,132	▲ 15.3	▲ 20.7	1,336	1,427
	月間有効求職者数	96,210	▲ 3.6	▲ 8.8	99,777	105,518	
	新規求人数	51,784	0.3	▲ 2.0	51,632	52,867	
	月間有効求人数	142,339	2.0	▲ 6.9	139,573	152,902	
	就職件数	6,267	▲ 7.9	▲ 12.7	6,808	7,181	
雇用保険関係	資格取得者数	42,298	4.1	15.2	40,630	36,718	
	資格喪失者数	34,678	▲ 1.6	6.5	35,230	32,576	
	月末被保険者数	2,740,883	1.8	3.5	2,691,523	2,647,101	
	受給者実人員	22,002	▲ 9.5	▲ 14.8	24,317	25,835	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年7月15日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年7月6日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年7月25日公表
景気	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	横ばいとなっている。
輸出	弱い動きがみられる。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加しているものの、伸びは鈍化している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	足踏み状態となっている。	一部に鈍さが窺われるものの、基調としては持ち直している。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査(不足一過剰) 平成28年5月 29 2月より1ポイント低下 平成28年6月公表
日本銀行名古屋支店短観(過剰一不足) 平成28年6月 -3 3月より3ポイント上昇 平成28年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成28年5月 116.4 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比1.3%増加

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成27年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成28年 6月	平成28年 5月					
全 数	新規求職申込件数		21,428 件	22,343 件	22,890 件	▲ 4.1 %	▲ 6.4 %	2.1 %
	月間有効求職者数		96,210 人	97,621 人	99,777 人	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.5
	新規求人数		51,784	47,672	51,632	8.6	0.3	▲ 4.3
	月間有効求人数		142,339	141,816	139,573	0.4	2.0	▲ 2.0
	新規 求人 倍率	季節調整値	2.41 倍	2.58 倍	2.32 倍			▲ 0.17 P
		原数値	2.42	2.13	2.26	0.29 P	0.16 P	
	有効 求人 倍率	季節調整値	1.61	1.63	1.52			▲ 0.02
		原数値	1.48	1.45	1.40	0.03	0.08	
	就職件数		6,267 件	6,027 件	6,808 件	4.0 %	▲ 7.9 %	
	就職率		29.2 %	27.0 %	29.7 %	2.2 P	▲ 0.5 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		14,193 件	14,182 件	15,347 件	0.1 %	▲ 7.5 %	
	月間有効求職者数		61,178 人	62,240 人	64,539 人	▲ 1.7	▲ 5.2	
	新規求人数		30,661	29,079	30,869	5.4	▲ 0.7	
	月間有効求人数		84,711	83,758	85,101	1.1	▲ 0.5	
	新規 求人 倍率	原数値	2.16 倍	2.05 倍	2.01 倍	0.11 P	0.15 P	
		有効求人倍率	1.38	1.35	1.32	0.03	0.06	
	就職件数		3,598 件	3,426 件	3,966 件	5.0 %	▲ 9.3 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		7,235 件	8,161 件	7,543 件	▲ 11.3 %	▲ 4.1 %	
	月間有効求職者数		35,032 人	35,381 人	35,238 人	▲ 1.0	▲ 0.6	
	新規求人数		21,123	18,593	20,763	13.6	1.7	
	月間有効求人数		57,628	58,058	54,472	▲ 0.7	5.8	
	新規 求人 倍率	原数値	2.92 倍	2.28 倍	2.75 倍	0.64 P	0.17 P	
		有効求人倍率	1.65	1.64	1.55	0.01	0.10	
	就職件数		2,669 件	2,601 件	2,842 件	2.6 %	▲ 6.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 6月	平成28年 5月			
常用	新規求職申込件数	21,339 件	22,265 件	22,826 件	▲ 4.2 %	▲ 6.5 %
	月間有効求職者数	95,908 人	97,334 人	99,551 人	▲ 1.5	▲ 3.7
	新規求人数	46,668	42,228	46,021	10.5	1.4
	月間有効求人数	127,908	127,474	124,643	0.3	2.6
	就職件数	5,834 件	5,590 件	6,320 件	4.4	▲ 7.7
	充足数	6,055 人	5,843 人	6,748 人	3.6	▲ 10.3
	新規求人倍率	2.19 倍	1.90 倍	2.02 倍	0.29 P	0.17 P
	有効求人倍率	1.33	1.31	1.25	0.02	0.08
	就職率	27.3 %	25.1 %	27.7 %	2.2	▲ 0.4
	充足率	13.0	13.8	14.7	▲ 0.8	▲ 1.7
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	14,141 件	14,139 件	15,307 件	0.0 %	▲ 7.6 %
	月間有効求職者数	61,008 人	62,072 人	64,409 人	▲ 1.7	▲ 5.3
	新規求人数	29,023	26,893	28,623	7.9	1.4
	月間有効求人数	79,723	79,017	78,789	0.9	1.2
	就職件数	3,469 件	3,316 件	3,827 件	4.6	▲ 9.4
	充足数	3,664 人	3,542 人	4,209 人	3.4	▲ 12.9
	新規求人倍率	2.05 倍	1.90 倍	1.87 倍	0.15 P	0.18 P
	有効求人倍率	1.31	1.27	1.22	0.04	0.09
	就職率	24.5 %	23.5 %	25.0 %	1.0	▲ 0.5
	充足率	12.6	13.2	14.7	▲ 0.6	▲ 2.1
正社員	新規求人数	23,686 人	22,847 人	22,552 人	3.7 %	5.0 %
	月間有効求人数	65,921	65,647	62,315	0.4	5.8
	就職件数	2,953 件	2,819 件	3,233 件	4.8	▲ 8.7
	充足数	3,113 人	2,978 人	3,493 人	4.5	▲ 10.9
	有効求人倍率	1.08 倍	1.06 倍	0.97 倍	0.02 P	0.11 P
	充足率	13.1 %	13.0 %	15.5 %	0.1	▲ 2.4

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成28年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,606	5.7	3,263	5.7	3,177	7.7	343	5.5	
製造業	5,745	▲ 8.1	4,122	▲ 12.2	3,892	▲ 13.5	1,623	4.6	
食料品製造業	795	8.0	319	13.1	314	12.1	476	4.8	
繊維工業	175	▲ 30.6	120	▲ 22.6	119	▲ 18.5	55	▲ 43.3	
木材・木製品製造業	95	▲ 3.1	69	▲ 6.8	68	▲ 4.2	26	8.3	
印刷・同関連業	167	41.5	114	37.3	113	39.5	53	51.4	
プラスチック製品製造業	384	25.1	251	33.5	234	30.0	133	11.8	
窯業・土石製品製造業	107	▲ 52.4	90	▲ 44.4	84	▲ 45.8	17	▲ 73.0	
鉄鋼業	95	▲ 34.0	69	▲ 46.9	69	▲ 46.1	26	85.7	
金属製品製造業	479	▲ 25.9	346	▲ 29.8	339	▲ 27.9	133	▲ 13.1	
はん用機械器具製造業	443	▲ 3.5	377	▲ 5.5	375	▲ 5.5	66	10.0	
生産用機械器具製造業	377	7.1	341	14.0	328	12.7	36	▲ 32.1	
電気機械器具製造業	211	▲ 68.4	159	▲ 74.1	151	▲ 75.0	52	▲ 1.9	
情報通信機械器具製造業	29	11.5	24	200.0	21	200.0	5	▲ 72.2	
輸送用機械器具製造業	1,343	0.1	1,148	▲ 4.0	1,030	▲ 8.1	195	33.6	
情報通信業	1,716	3.1	1,450	5.1	1,264	1.1	266	▲ 6.7	
情報サービス業	1,306	7.9	1,212	10.8	1,140	9.3	94	▲ 19.0	
運輸業, 郵便業	3,742	4.8	2,859	5.9	2,428	3.2	883	1.3	
卸売業, 小売業	7,495	1.3	4,157	13.0	3,978	13.2	3,338	▲ 10.2	
金融業, 保険業	333	▲ 16.8	244	▲ 5.4	237	1.7	89	▲ 37.3	
不動産業, 物品賃貸業	905	▲ 19.3	431	▲ 17.1	426	▲ 17.0	474	▲ 21.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,468	▲ 21.6	1,040	▲ 27.2	1,017	▲ 26.5	428	▲ 3.6	
宿泊業, 飲食サービス業	6,292	30.6	2,864	54.3	2,837	55.3	3,428	15.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,766	▲ 15.0	1,018	▲ 4.9	951	▲ 6.3	748	▲ 25.6	
医療, 福祉	11,079	5.4	4,957	2.8	4,923	2.5	6,122	7.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,277	7.9	2,936	4.4	2,913	4.0	4,341	10.4	
サービス業(他に分類されないもの)	5,934	▲ 16.5	3,637	▲ 23.2	3,313	▲ 9.7	2,297	▲ 3.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,707	▲ 47.1	1,414	▲ 49.5	1,237	▲ 35.1	293	▲ 31.9	
計	51,784	0.3	30,661	▲ 0.7	29,023	1.4	21,123	1.7	
企業規模別	4人以下	2,583	▲ 6.6	1,533	▲ 7.8	1,521	▲ 8.3	1,050	▲ 4.8
	5～29人	10,680	▲ 1.6	6,726	▲ 1.4	6,635	▲ 1.2	3,954	▲ 1.9
	30～99人	11,203	5.7	7,052	0.5	6,814	1.1	4,151	15.8
	100～299人	8,442	6.5	5,332	11.2	4,938	15.1	3,110	▲ 0.6
	300～499人	2,994	▲ 14.8	1,811	▲ 14.4	1,746	▲ 11.4	1,183	▲ 15.4
	500～999人	3,357	▲ 11.7	1,816	▲ 20.9	1,746	▲ 19.7	1,541	2.3
	1,000人以上	12,525	2.9	6,391	3.6	5,623	10.9	6,134	2.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
5月	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1
6月	21,428	▲ 6.4	51,784	0.3	96,210	▲ 3.6	142,339	2.0	2.42	0.16	1.48	0.08	6,267	▲ 7.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成28年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	21,428	▲ 6.4	51,784	0.3	96,210	▲ 3.6	142,339	2.0	2.42	0.16	1.48	0.08	6,267	▲ 7.9
名古屋	8,265	▲ 4.7	25,845	▲ 0.7	37,156	▲ 1.2	70,866	1.1	3.13	0.13	1.91	0.05	2,004	▲ 6.9
尾張	5,821	▲ 9.7	11,640	6.1	27,165	▲ 6.0	31,638	1.0	2.00	0.30	1.16	0.08	1,902	▲ 6.8
西三河	4,857	▲ 3.0	9,601	▲ 1.3	20,904	▲ 2.6	27,080	7.4	1.98	0.04	1.30	0.12	1,347	▲ 12.9
東三河	2,485	▲ 9.9	4,698	▲ 4.2	10,985	▲ 7.0	12,755	▲ 1.6	1.89	0.11	1.16	0.06	1,014	▲ 5.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年6月	平成28年5月	平成27年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年6月	平成28年5月					
中高年齢者の新規求職申込件数			8,587	9,055	8,807	▲ 5.2%	▲ 2.5%
中高年齢者の月間有効求職者数			41,795	42,460	41,581	▲ 1.6%	0.5%
うち高齢者数			23,964	24,569	23,911	▲ 2.5%	0.2%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			43.4%	43.5%	41.7%	▲ 0.1P	1.7P
うち高齢者の占める割合			24.9%	25.2%	24.0%	▲ 0.3P	0.9P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	▲ 21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
27年6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5
4月	16,422	▲ 11.9	11,337	▲ 10.1	785	3.2	3,293	▲ 13.9	7,101	▲ 9.8	3,719	▲ 15.7	1,366	▲ 15.8
5月	14,139	▲ 0.7	9,015	▲ 1.2	338	7.0	2,278	▲ 10.4	6,261	2.6	4,023	3.7	1,101	▲ 10.6
6月	14,141	▲ 7.6	8,540	▲ 8.3	278	11.6	2,172	▲ 13.5	5,941	▲ 7.3	4,469	▲ 4.0	1,132	▲ 15.3
構成比	-	-	60.4%	▲ 0.5P	2.0%	0.4P	15.4%	▲ 1.0P	42.0%	0.1P	31.6%	1.2P	8.0%	▲ 0.7P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1
4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4
5月	112,398	2.2	66,714	18.6	36,983	3.5	2,733,293	1.7	8,009	▲ 1.5	7,056	▲ 6.7	20,854	▲ 6.6
6月	112,691	2.3	42,298	4.1	34,678	▲ 1.6	2,740,883	1.8	6,378	▲ 7.5	5,592	▲ 5.0	22,002	▲ 9.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同月比 %	%	前年同月差 P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.38	0.03	1.57	0.03				
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01				
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
11月	2.41	0.06	1.57	0.01				
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04	109	22.5	2.7	0.5
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04				
3月	2.45	0.07	1.60	0.01				
4月	2.54	0.09	1.61	0.01				
5月	2.58	0.04	1.63	0.02				
6月	2.41	▲ 0.17	1.61	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1
4月	2.06	0.16	1.34	0.04	224	▲ 4.3	3.2	0.0
5月	2.09	0.03	1.36	0.02	216	▲ 3.6	3.2	0.0
6月	2.01	▲ 0.08	1.37	0.01	210	▲ 6.3	3.1	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	145	505	66	271	174	20	2.20	1.86
専門的・技術的職業	8,917	26,075	2,522	11,396	3,054	631	3.54	2.29
開発技術者	550	1,877	167	686	215	35	3.29	2.74
製造技術者	211	609	248	1,075	196	26	0.85	0.57
建築・土木技術者等	890	2,689	123	537	202	35	7.24	5.01
情報処理・通信技術者	1,039	2,963	145	862	334	35	7.17	3.44
その他の技術者	33	120	22	71	38	5	1.50	1.69
医師、薬剤師等	248	898	35	142	9	5	7.09	6.32
保健師、助産師、看護師	1,949	5,701	407	1,741	313	105	4.79	3.27
医療技術者	754	2,245	102	536	87	35	7.39	4.19
その他の保健医療	427	1,060	165	689	186	46	2.59	1.54
社会福祉の専門的職業	1,820	4,591	473	2,022	731	208	3.85	2.27
美術家、デザイナー等	234	627	182	850	203	22	1.29	0.74
その他の専門的職業	762	2,695	453	2,185	540	74	1.68	1.23
事務的職業	4,686	11,357	5,815	27,249	9,467	1,332	0.81	0.42
一般事務員	3,234	7,512	4,894	23,229	6,707	962	0.66	0.32
会計事務員	364	884	298	1,171	866	113	1.22	0.75
生産関連事務員	334	918	153	639	589	89	2.18	1.44
営業・販売関連事務員	512	1,334	389	1,832	1,037	108	1.32	0.73
外勤事務員	20	87	2	12	8	1	10.00	7.25
運輸・郵便事務	149	378	23	85	118	26	6.48	4.45
事務用機器操作の職業	73	244	56	281	142	33	1.30	0.87
販売の職業	4,549	12,789	1,724	7,177	2,457	316	2.64	1.78
商品販売の職業	2,875	7,744	919	3,960	712	147	3.13	1.96
販売類似の職業	106	231	23	91	72	7	4.61	2.54
営業の職業	1,568	4,814	782	3,126	1,673	162	2.01	1.54
サービスの職業	12,805	33,887	2,010	8,284	2,622	813	6.37	4.09
家庭生活支援サービス	23	174	5	21	12	5	4.60	8.29
介護サービスの職業	4,065	11,438	607	2,535	761	277	6.70	4.51
保健医療サービス	477	1,302	158	582	300	89	3.02	2.24
生活衛生サービス	894	2,911	145	632	143	34	6.17	4.61
飲食物調理の職業	4,066	8,850	519	1,996	727	239	7.83	4.43
接客・給仕の職業	2,663	7,389	360	1,590	276	73	7.40	4.65
居住施設・ビル管理	155	400	100	404	239	51	1.55	0.99
その他のサービス	462	1,423	116	524	164	45	3.98	2.72
保安の職業	1,309	3,806	131	473	270	90	9.99	8.05
農林漁業の職業	203	442	117	502	153	63	1.74	0.88
生産工程の職業	5,209	13,931	3,094	12,244	4,708	1,082	1.68	1.14
生産設備(金属)	40	87	42	116	53	7	0.95	0.75
生産設備(金属除く)	60	184	29	140	84	31	2.07	1.31
生産整備(機械)	21	46	58	178	19	3	0.36	0.26
金属材料製造等	1,193	3,420	550	1,973	1,389	284	2.17	1.73
製品製造・加工処理	1,213	3,390	571	2,310	1,567	376	2.12	1.47
機械組立の職業	862	2,267	1,217	4,927	536	101	0.71	0.46
機械整備・修理の職業	961	2,207	139	563	305	58	6.91	3.92
製品検査(金属)	139	379	67	241	139	53	2.07	1.57
製品検査(金属除く)	187	482	71	284	190	58	2.63	1.70
機械検査の職業	200	447	176	725	123	46	1.14	0.62
生産関連・生産類似	333	1,022	174	787	303	65	1.91	1.30
輸送・機械運転の職業	2,631	8,233	879	3,269	1,578	392	2.99	2.52
鉄道運転の職業	-	-	2	7	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,252	7,104	592	2,203	1,215	317	3.80	3.22
船舶・航空機運転	4	4	4	10	1	-	1.00	0.40
その他の輸送の職業	141	443	175	666	192	40	0.81	0.67
定置・建設機械運転	234	682	106	383	169	35	2.21	1.78
建設・探掘の職業	2,010	5,233	311	1,075	458	148	6.46	4.87
建設躯体工事の職業	371	982	43	121	49	16	8.63	8.12
建設の職業	601	1,545	93	324	138	48	6.46	4.77
電気工事の職業	359	1,032	77	307	123	31	4.66	3.36
土木の職業	670	1,662	98	322	144	53	6.84	5.16
探掘の職業	9	12	-	1	4	-	--	12.00
運搬・清掃等の職業	4,204	11,650	3,196	16,409	3,563	947	1.32	0.71
運搬の職業	1,438	3,935	634	2,485	1,458	333	2.27	1.58
清掃の職業	1,487	4,129	448	1,997	948	239	3.32	2.07
包装の職業	135	407	39	175	135	59	3.46	2.33
その他の運搬等の職業	1,144	3,179	2,075	11,752	1,022	316	0.55	0.27
分類不能の職業	-	-	1,474	7,559	-	-	-	-
(IT関連計)	1,798	5,145	537	2,571	922	120	3.35	2.00
(福祉関連計)	7,638	21,700	1,283	5,362	1,664	525	5.95	4.05
(うち介護関連小計)	5,226	14,713	806	3,297	1,296	408	6.48	4.46
合 計	46,668	127,908	21,339	95,908	28,504	5,834	2.19	1.33
年齢別								
19歳以下	1,382	2,552	518	1,542	446	121	2.67	1.65
20歳～24歳	5,588	13,133	2,093	7,931	2,649	545	2.67	1.66
25歳～29歳	7,253	19,961	2,719	12,065	3,441	655	2.67	1.65
30歳～34歳	6,332	18,089	2,396	11,097	2,827	559	2.64	1.63
35歳～39歳	5,924	15,819	2,476	10,521	3,257	677	2.39	1.50
40歳～44歳	5,574	14,895	2,588	11,078	3,978	803	2.15	1.34
45歳～49歳	4,437	12,171	2,214	9,824	3,777	706	2.00	1.24
50歳～54歳	3,329	9,694	1,679	7,939	3,009	553	1.98	1.22
55歳～59歳	2,564	8,230	1,294	6,744	2,166	413	1.98	1.22
60歳～64歳	2,151	7,415	1,511	8,636	1,742	463	1.42	0.86
65歳以上	2,134	5,949	1,851	8,531	1,212	339	1.15	0.70

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 4,014 (0.7)	千人 (%) 3,988 (▲ 0.6)	千人 (%) 3,958 (0.1)	千人 (%) 3,992 (▲ 0.4)	千人 (%) 4,032 (▲ 0.9)	千人 (%) 3,970 (▲ 1.4)	千人 (%) 4,036 (2.0)
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	3,927 (1.5)
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	3,603 -
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	109 (22.5)
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	2.7% (0.5P)
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	3.2% (▲ 0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成27年				平成28年
	23年	24年	25年	26年	27年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	% 3.6	% 3.7	% 3.2	% 2.6	% 2.5	% P 2.2 (▲ 0.6)	% P 2.7 (▲ 0.1)	% P 2.6 (0.2)	% P 2.6 (▲ 0.1)	% P 2.7 (0.5)
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.2 (▲ 0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)	2.9 (0.1)	3.0 (0.8)
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.3 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 0.3)	2.1 (0.2)	2.1 (▲ 0.4)	2.3 (0.0)
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	2.6 (▲ 1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)	2.5 (▲ 0.5)	3.1 (0.5)
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	2.9 (▲ 0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.3)
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.3 (▲ 0.4)	1.9 (▲ 1.3)	2.6 (0.5)	2.6 (0.0)	3.5 (1.2)
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	1.4 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 0.1)	2.0 (▲ 0.3)	2.6 (0.3)	1.8 (0.4)
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	2.6 (0.5)	1.6 (▲ 0.4)	2.5 (0.8)	2.6 (▲ 0.6)	3.3 (0.7)
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	2.0 (▲ 0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)	2.1 (1.1)	1.7 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,831 (1.4)	千人 (%) 3,808 (▲0.6)	千人 3,791	千人 3,802	千人 3,847	千人 3,792	千人 3,860
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	261	270	281	261	249
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	1,016	991	950	920	1,050
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	77	82	100	88	104
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	188	192	189	228
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	654	599	643	654	628
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	76	88	82	63	97
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	220	228	248	250	215
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	153	197	179	177	154
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	385	403	404	360	442
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	249	199	219	254	217

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年6月

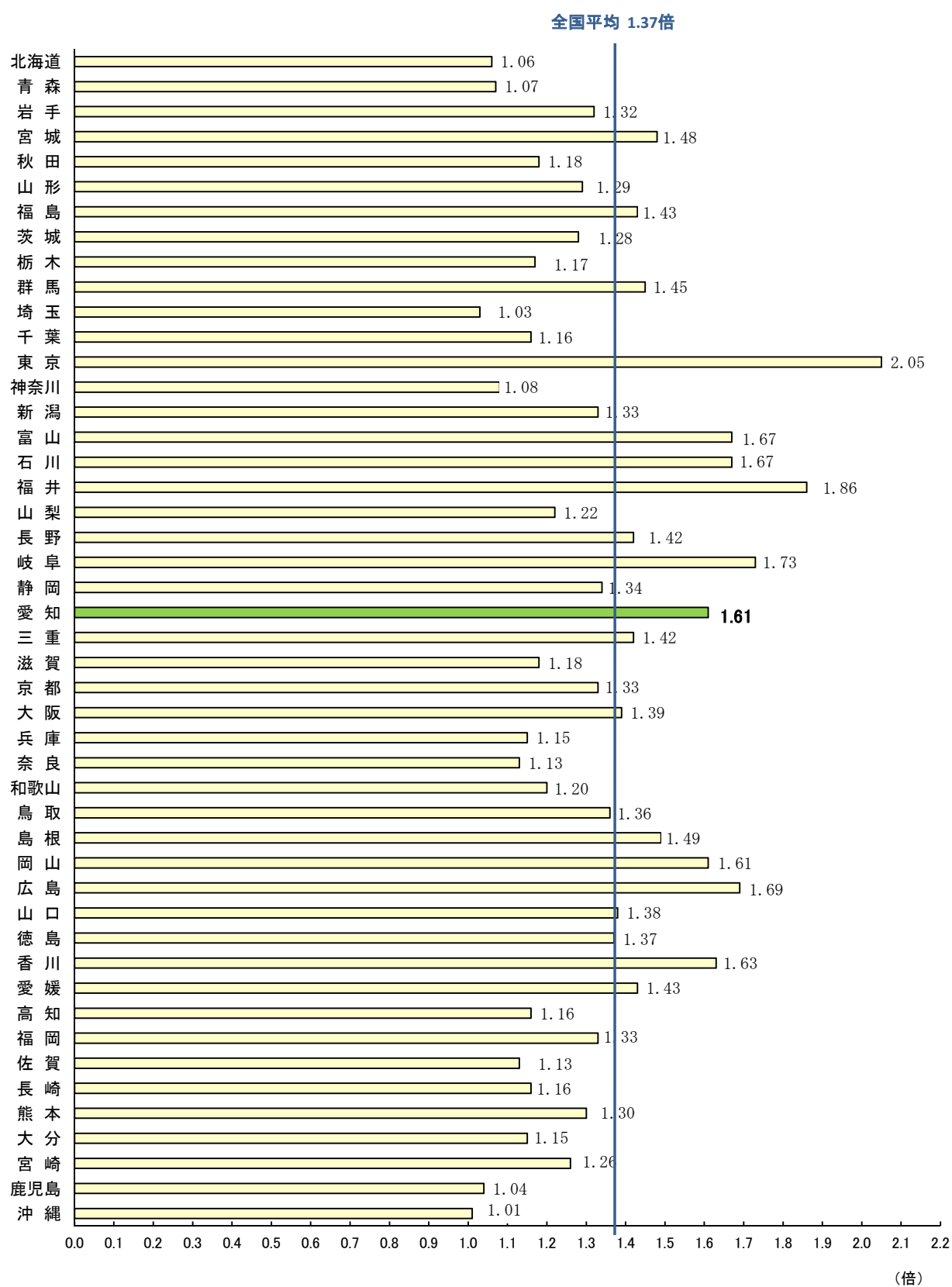
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	27年	103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
	27年5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
	28年 1月	98.6	103.5	117.9	99.5	173.6	69.9
	2月	98.9	103.2	120.1	99.1	170.4	76.3
	3月	120.2	105.6	128.4	99.1	159.3	77.3
	4月	97.1	104.4	125.4	100.3	153.6	89.6
	5月	96.6	103.0	116.4	100.0	147.3	75.2
	6月	—	—	—	—	160.0	72.1

- (注) 1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年6月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」